

# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01060004

経済推進部

はしもとブランド推進室

事務事業	040702 ふるさと橋本応援寄附金事業					
	施策体系	040212 （地場産業）ブランド化の推進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成20年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
	事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務		
対象	橋本市を応援していただける方（市内／市外は問わない）					
事務事業目的	ふるさと納税制度を活用し、歳入の確保を図るとともに、地域産品の魅力を全国に発信する。					
事務事業内容	自治体に寄附をした場合、所得税や個人住民税が控除・減額されるふるさと納税制度を活用し、歳入の確保を図る。 また、地域産品や特産品を返礼品として送付することで、本市のPRや地域産品の販路拡大に繋げる。					
計画法令	橋本市ふるさと応援基金条例					
成果指標	1．寄附金額 2．寄附件数					
活動指標	1．返礼品の品目数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	129.00	4,594.00	5,793.00	8,240.00
	成果指標2	[ 千円 ]	5,985.00	80,229.00	103,444.00	135,192.00
	活動指標1	[ 種類 ]	2.00	130.00	260.00	570.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	平成29年度は、寄附受付ポータルサイト「さとふる」及び「ルクサ」を増設したこともあり、対前年30%の寄附額の増額に成功し、地場産品のPRにもつながった。また、市内農家の協力を得て企画した返礼品「定期便」は、1回の寄附で複数回の返礼品を送付することで、より一層橋本市との繋がりを感じていただくとともに、寄附単価の向上に繋がった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	総務省の厳しい指導はあるが、臨機に対応し現状の寄附額を維持できるよう努力されたい。ふるさと納税寄付者のアフターフォローが大切。個人のファンのリピーターが周知拡大につながる。市内事業者・生産者の参画も増えてきているので、いっそう参画啓発に努めること。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0	0	
		都道府県支出金	(2)		0	0	0	
		地方債	(3)		0	0	0	
		その他	(4)		51,672	54,606	68,685	
		一般財源	(5)	629	2,529	0	524	
	直接費	事業費	(6)	629	54,201	54,606	69,209	
		うち人件費	(7)		0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	629	54,201	54,606	69,209	
	人件費	人件費	(9)	3,493	5,785	9,846	10,956	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.62	0.80	1.58	1.68	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.62	0.80	1.58	1.68	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	4,122	59,986	64,452	80,165		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	63	926	1,005	1,263		

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名称
	1	ふるさと橋本応援寄附金受付業務
	2	ふるさと橋本応援寄附金返礼品協力事業者との連携
	3	返礼品の充実
	4	ふるさと納税PRイベントへの出展
	5	ふるさと納税受付サイトの増設
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01060005

経済推進部

企業誘致室

事務事業	040801 企業誘致活動業務					
	施策体系	040221 (企業誘致) 新規企業の立地促進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	その他事業	事業区分4	自治事務			
対象	企業（製造業、情報通信業、物流関連業、宿泊業、学術・開発研究施設）					
事務事業目的	企業の立地を促進することで、「地域の活性化」、「雇用の場の創出」、「税収の確保」を図る					
事務事業内容	企業の立地意向調査及び和歌山県、金融機関等からの情報を基に企業訪問を行なう					
計画法令	橋本市企業立地促進条例及び施行規則					
成果指標	1. 企業誘致件数 2. 誘致企業従業員の内、地元雇用者数					
活動指標	1. 企業訪問件数					
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	
	成果指標1	[ 件 ]	3.00	4.00	1.00	6.00
	成果指標2	[ 人 ]	324.00	429.00	467.00	492.00
	活動指標1	[ 回 ]	401.00	194.00	160.00	195.00
	活動指標2	[ ]				
活動指標3	[ ]					
成果効果	平成29年度は、新たに6社の企業と協定を締結し、また、協定締結済みである企業1社が操業を開始したことにより、税収の増加及び雇用の拡大に繋がった。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	分譲可能な用地が枯渇化している課題はあるが、今後早い時期から新たな「(仮称)あやの台北部用地」への誘致営業活動を行えるよう努力すること。また、引続き既に稼働している企業への訪問、フォローアップを積極的に行い、橋本市のイメージアップを誘致起業から発信してもらえよう取り組むこと。また、大卒者の採用に繋がる大企業や本社移転の誘致にも「(仮称)あやの台北部用地」営業の折には努めること。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	147,534	43,753	143,045	45,098	
		一般財源	(5)	38,957	32,764	41,435	50,262	
	直接費	事業費	(6)	186,491	76,517	184,480	95,360	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	186,491	76,517	184,480	95,360	
	人件費	人件費	(9)	13,621	16,604	12,131	7,671	
		(正職員数:賦課)	(10)	1.78	2.07	1.56	0.95	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.02	0.01	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	1.78	2.07	1.58	0.96	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	200,112	93,121	196,611	103,031		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	3,056	1,437	3,065	1,623		

事業達成のための細事事務事業	整理番号	名称
	1	企業訪問業務
	2	企業誘致促進(広報・PR、フォローアップ)業務
	3	関係機関等調整業務
	4	進出協定・調印等業務
	5	その他企業誘致活動に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01060005

経済推進部

企業誘致室

事務事業	040803 東京橋本会運営業務					
	施策体系	040221 (企業誘致) 新規企業の立地促進				
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ~		
	事業区分2	継続	実施主体	市		
事業区分3	市単独事業	事業区分4	自治事務			
対象	東京橋本会					
事務事業目的	会員相互の親睦を図り、郷土橋本の発展に寄与することを目的としつつ、企業情報の収集も行う					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京橋本会総会、役員会を開催する</li> <li>・広報「はしもと」等の情報誌を送付する</li> </ul>					
計画法令	東京橋本会会則					
成果指標	会員数					
活動指標	通信回数					
目標達成状況			平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[ 人 ]	145.00	150.00	161.00	164.00
	成果指標2	[ ]				
	活動指標1	[ 回 ]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標2	[ ]				
	活動指標3	[ ]				
成果効果	平成29年度定例総会にて、会員等参加者間での情報交換及び橋本市の取り組みである「ふるさと橋本応援寄付金」について会員等にPRし協力を呼びかけることができた。また、平成29年台風21号で被害を受けられた被災者を支援するための「災害支援寄付金」についても協力を呼びかけることができた。					
評価	今後の方向性	一部現状どおり継続				
	一部現状どおりとして継続する。本会の会員の薄い層である30~40才代の若年層、及び女性を増やす勧誘を行なうこと。本会は活動を通じて企業誘致の情報はもちろん、有利な国庫補助金情報や、地元産品の販路拡大マーケットの紹介、イベントスポンサー支援など、さまざまな場面で支援いただく場となっていることを周知し、活動の理由を明確にすること。また、定例総会・交流会は参加人数を増やすために、参加しやすい日程を調整すること。平成30年度は、2月土曜日の昼間実施とした。					

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
			実績	実績	実績	実績	当初予算	
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	0	0	0	0	
		地方債	(3)	0	0	0	0	
		その他	(4)	0	0	0	0	
		一般財源	(5)	925	569	345	384	
	直接費	事業費	(6)	925	569	345	384	
		うち人件費	(7)	0	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	925	569	345	384	
	人件費	人件費	(9)	2,791	3,183	3,042	2,613	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.37	0.41	0.42	0.35	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.37	0.41	0.42	0.35	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	3,716	3,752	3,387	2,997		
	住民基本台帳人口	(14)	65,479	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	57	58	53	47		

事業達成のための細事事業	整理番号	名称
	1	東京橋本会役員会開催業務
	2	東京橋本会総会開催業務
	3	東京橋本会会員への情報誌発送(毎月)業務
	4	その他東京橋本会に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

# 平成30年度 事務事業評価シート（平成29年度 事務事業分）

所属 01060004

経済推進部

はしもとブランド推進室

事務事業	041006 ブランド推進事業				
	施策体系	040212 (地場産業)ブランド化の推進			
	事業区分1	ソフト事務事業	事業期間	平成27年度 ~	
	事業区分2	継続	実施主体	市	
	事業区分3	交付金事業	事業区分4	自治事務	
対象	市内事業者				
事務事業目的	商工団体、農業団体と行政が連携し、官民一体となって地域産品のブランド化を推進する。				
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・官と民が一体となり地域産品のブランド化や全国・海外への販路開拓に積極的に取り組むため、商工会議所、商工会、JA、県、市の各職員から構成する官民連携の推進体制をつくる。</li> <li>・県や関係機関と連携を図り、意欲的な事業者に展示会や商談会等への参加を促し、販路開拓・販売促進を図るとともに、市内外の事業者に橋本産品を売り込むことで、橋本産品のブランド化を図る。</li> </ul>				
計画法令					
成果指標	成果指標1：商談会・展示会等への事業者参加数				
活動指標	活動指標1：商談会・展示会等への参加回数 活動指標2：事業者訪問・営業数				
目標達成状況		平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績
	成果指標1	[ 件 ]	9.00	16.00	7.00
	成果指標2	[ 円 ]			
	活動指標1	[ 回 ]	8.00	10.00	7.00
	活動指標2	[ 回 ]	2.00	2.00	5.00
	活動指標3	[ ]			
成果効果	市内外の企業を訪問し地場産品を売り込むことで、少しずつではあるが市産品を取り扱ってくれる企業が増えている。また、市内事業者が商談会・物産展等に自ら参加し、自らの産品のこだわりなどを話していただくことで、地場産品のブランド化、販路開拓につながっている。				
評価	今後の方向性	現状どおり継続			
	企業・事業者が主体となって商談会へ積極的に参加するよう、ブランド推進の必要性、出展効果等の魅力を十分伝えとともに、事業者の自主性、やる気を発起する事業実施に努めること。 イベント参加に関しては、効果を検証し、効率を精査した上で参加の内容、出展の是非を判断すること。				

(単位：千円)

		NO	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0	0	
		都道府県支出金	(2)	1,720	3,130	0	
		地方債	(3)	0	0	0	
		その他	(4)	8	1,401	17,088	
		一般財源	(5)	1,178	736	1,085	
	直接費	事業費	(6)	2,906	5,267	18,173	
		うち人件費	(7)	0	0	0	
		人件費以外(6)-(7)	(8)	2,906	5,267	18,173	
	人件費	人件費	(9)	6,050	9,776	8,861	
		(正職員数:賦課)	(10)	0.85	1.58	1.41	
		(正職員数:配賦)	(11)	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(10)+(11)	(12)	0.85	1.58	1.41	
	トータルコスト (6)+(9)	(13)	8,956	15,043	27,034		
	住民基本台帳人口	(14)	64,793	64,150	63,486		
	市民一人当たりのコスト (13)/(14) (単位:円)	(15)	138	234	426		

事業達成のための細事業	整理番号	名称
	1	地場産品販路開拓業務
	2	地場産品販売促進事業
	3	わがまち元気プロジェクト事業 (H28年度で終了)
	4	
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		